



お知らせ



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！！

「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップパー独自の投資信託評価システム「リップパー リーダー レーティング システム (リップパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート
基準日 平成29年2月28日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)			
	ファンド	TOPIX配当込		
過去1ヵ月間	0.51	0.94	第10期 2013/02/13	0
過去3ヵ月間	2.67	4.67	第11期 2014/02/13	300
過去6ヵ月間	7.12	16.68	第12期 2015/02/13	0
過去1年間	7.30	20.94	第13期 2016/02/15	0
過去3年間	8.10	34.73	第14期 2017/02/13	0
設定来	104.68	129.68	設定来累計	1,800

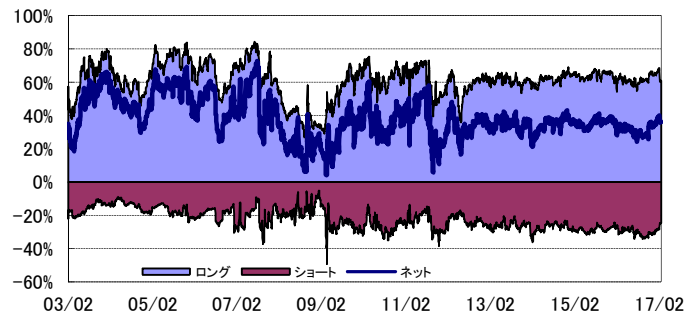
※ファンド、TOPIX配当込の過去のパフォーマンスは月末値により算出。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	60.8	49
ショート	-24.6	34
債券	0.0	0
キャッシュ等	63.8	-

※比率は対純資産総額

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	50.5
東証2部	0.0
ジャスダック	3.7
その他	6.6

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
機械	8.4
サービス業	7.0
不動産業	6.7
小売業	5.5
電気機器	4.4
その他	28.8

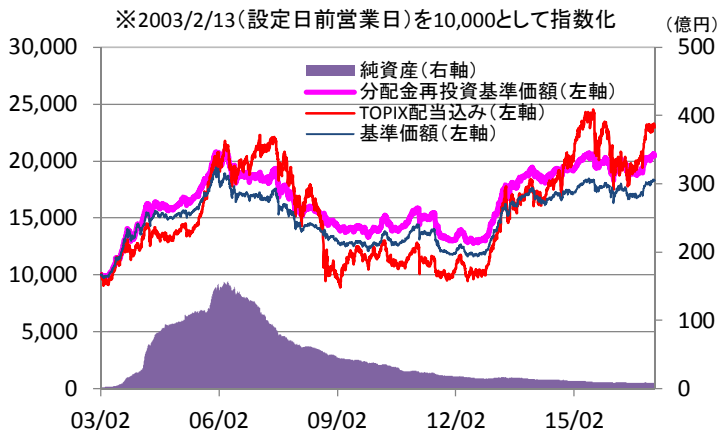
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	18,245 円
解約価額	18,191 円
純資産総額	8.04 億円

ハイ・ウォーター・マーク: 18,379 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

	銘柄	比率(%)
1	SMC	2.9
2	ニトリホールディングス	2.3
3	ディスコ	2.3
4	UTグループ	2.3
5	大同特殊鋼	2.3
6	学情	2.2
7	サンフロンティア不動産	2.2
8	富士通	2.2
9	FPG	2.1
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、運用実績、基準価額推移以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

マンスリーレポート

基準日 平成29年2月28日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況状況】

2月の日本株式市場は、外部要因に左右され易い展開となりました。

月の前半には、日本株式市場は主要企業の好決算で収益改善期待が高まり小幅に反発して始まったものの、その後は日米の金利差縮小による円高の進行で下落し軟調に推移しました。しかしながら、9日にはトランプ米大統領の減税に関する発言で大型減税への期待が膨らみ、米株式市場の主要指数が揃って過去最高値を更新しました。これを受け、10日の日本株式市場も急反発し大発会に次ぐ今年2番目の上げ幅を記録しました。10～11日に行われた日米首脳会談では、懸念されていた日本の為替・金融政策や貿易不均衡に対する批判はなく、外国為替市場ではトランプ米大統領の税制改革への期待と米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測で米ドル買いが先行し、日本株式市場も続伸しました。ところが、14日にはフリン米大統領補佐官(国家安全保障担当)の対ロシア制裁疑惑の引責辞任報道と東芝の決算発表延期を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり日本株式市場は反落しました。

月の後半には、イエレンFRB議長が議会証言で前半の追加利上げに積極的な姿勢を示し、米金利の上昇とともに外国為替市場ではドル買いが広がり、米国株式市場は銀行株を中心に連騰しました。しかし、23日にはムニューチン米財務長官の低金利の長期化に言及した弱気発言で早期利上げ期待が後退し、外国為替市場では米ドル売りが広がり日本株式市場は下落しました。

月末には、トランプ米大統領の初の議会演説を控えた投資家の様子見姿勢の強まり、日本株式市場は小動きとなり、米株式市場も12連騰していたNYダウ工業株指数は小幅安になりました。

2月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス0.94%、日経平均株価はプラス0.41%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3はゴム製品、海運業、非鉄金属になった一方で、ワースト3は情報・通信業、輸送用機器、不動産業となりました。東証1部の規模別指数は、1月に続いて2月も外国為替市場で円高が進行したことで、外需銘柄の比率が相対的に低い小型株(TOPIX Small)が大型株(TOPIX100)をアウトパフォームしました。また、小型株比率の高い東証2部や新興市場も総じて堅調な動きとなりました。

2月の第4週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約2,567億3,000万円及び信託銀行は約1,748億9,000万円の売り越しに対し、個人投資家は約7,700万円の買越しとなりました。海外投資家は5か月及び信託銀行は3か月ぶりに売り越しした一方、個人投資家は8か月ぶりに買い越しとなりました。

【運用状況】

2月の当ファンドは、ディスコ、日本精工などが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

ディスコは、発表された平成29年3月期第3四半期決算で、スマートフォン向けに加えサーバーや電子部品向けなどに需要が拡大していることが確認されたことで将来の業績成長に対する期待が高まり株価は上昇しました。日本精工は、自動車産業向け売上が堅調で収益性が上昇傾向にあることや、産業機械向けの需要に対する回復期待から利益成長性の期待が高まり株価が上昇しました。

一方、三菱重工業、ピーシーデポコーポレーションなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

三菱重工業は、収益性を高めてきたはずの発電機事業で新たな損失が拡大していることが決算発表によって確認されたことから、株価は下落しました。当ファンドは同社が積極的に進めてきた事業構造改革の成果が発揮されることを期待して、長らく投資を続けてきましたが、造船や航空機部門で経営改革の計画は緻密に立案されているものの事業所レベルでの実行力が乏しく、経営と執行に温度差が感じられることから、将来の収益改善の確実性が低下したと考え、投資ウェイトを引き下げました。ピーシーデポコーポレーションは、2月9日に予定されていた平成29年3月期第3四半期の決算発表が2月13日に延期されたことで、財務状況に対する不信感が高まり、株価が下落しました。

【運用方針】

トランプ米大統領の言動にばかり注目が集まっていますが、本当に注目すべきなのは米国経済をはじめとする世界経済の力強い回復です。

2月の米国ISM(供給管理協会)製造業景況指数は6ヶ月連続で上昇し、2014年以来の水準に達しました。受注、生産指数が力強く回復すると同時に在庫指数は低下するなど質の良い経済成長が確認できます。また中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)、日本の鉱工業指数も順調に改善を続けており、先進国、新興国とも良好な経済環境であることが確認できます。政治的な混乱によって、一時的には株価に下押し圧力が強まる可能性はありますが、そのような局面はむしろ買いの好機と捉え積極的に行動する方針です。

世界経済の改善に支えられ、企業の生産活動は活発化しています。特に新興国でのスマートフォンの普及やIoT(モノのインターネット)がけん引する半導体関連、上昇する人件費を抑制するためにロボットを中心とする省力化、自動化投資は構造的な成長要素に加えてマクロ経済の追い風が期待できます。

当ファンドで投資しているディスコ、SMCなどの機械系製造業だけでなく、シリコンウエハー、光ファイバー、電池材料などを手掛けるSUMCO、古河電気工業、住友金属鉱山などの素材系製造業にも活躍の場が広がっています。

世界景気の回復で商品市況が下げ止まっていること、構造的な人手不足で人件費が上昇していること、円安で輸入物価に上昇圧力があることから、日本経済には2013年以来の物価上昇が予想される状況が訪れています。昨年までの食品価格の値上げでエンゲル係数は数年来の高水準にあることから、食品での大幅な価格転嫁は困難であると考えられること、総コストに占める人件費の比率が高い小売業でも深刻なコストアップによるマイナス影響が懸念されることから食品、小売セクターの銘柄にはショート投資を継続する方針です。一方で、物価上昇によるインフレ期待の高まりから、これ以上の金利低下による収益圧迫リスクが低下することで、銀行に対する投資魅力は高まっていると考えています。

今後訪れるIoTの世界では、人々の様々な行動がビッグデータとして蓄積されていきます。自動車の走行データ、クレジットカードや交通系カードの利用状況、電気やガスの使用状況など、これまで価値を生んでいなかった顧客情報が大きな価値を持つようになる時代が来る可能性があります。このようなデータを持ちながら既存事業が割安に評価されているインフラ系企業には再評価の可能性があると考え、重点的に調査を行う予定です。

企業取材を通じたポジティブな材料が増えつつあること、ファンダメンタルの改善はまだ初期段階にあることから、ネットポジション(ロングとショートとの差引残高)は30%台後半と高め水準にしています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申送りを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 株式市場変動の影響を軽減しつつ、安定的なプラスのリターンを目指すロング・ショート戦略の日本株ファンドです。

当ファンドはロング・ショート型のファンドです。ロング・ショート型とは将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせる手法です。

※ベンチマークは特に定めませんこととします。

2. 進展する「勝ち組」・「負け組」の二極化現象を投資機会と捉えます。

「勝ち組企業」の株を買建て、「負け組企業」の株を売建てます。

徹底したボトムアップ・リサーチにより、こうした二極化現象を的確に捉えることを目指します。

3. 中長期的な日本の株価上昇の機会を捉えるため、買持ちの多い戦略とします。

スパークスでは、株式は中長期的に見て、通常プラスのリターンをもたらすと考えており、また、現状の日本の政治、経済、社会レベルでの構造変化は株式市場の上昇を後押しすると考えています。



原則、買持ちの多い戦略をとります。

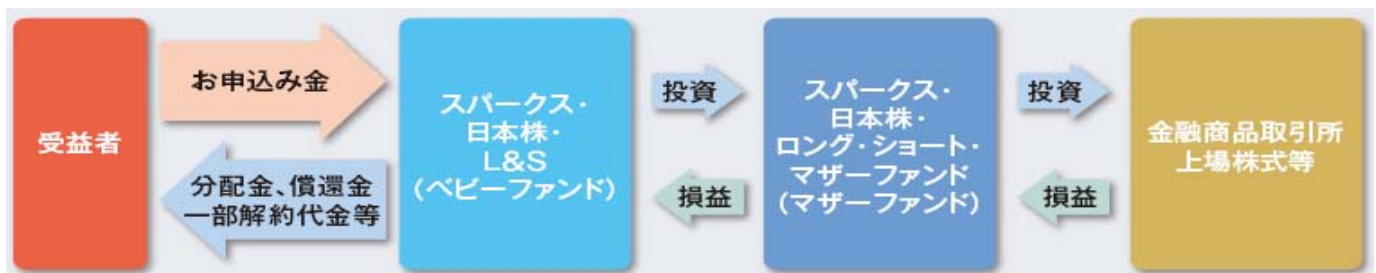
(買持ち=ロングのポジションを、売建て=ショートのポジションよりも多めに保有する戦略)

4. 徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄評価を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・L&S

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株・L&S
商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	平成15年2月14日から平成35年2月13日
決算日	毎年2月13日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.052%(税抜1.90%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜20%)**を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.10%(税込))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・L&S

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社にて委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第6号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。